

# 平成 14 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年8月30日

上場会社名 株式会社ピーエイ  
コード番号 4766

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 鶴巻 靖夫 TEL (03) 3237 - 8911

決算取締役会開催日 平成14年 8月30日

中間配当制度の有無  無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無  (一単元 1,000株)・無

2. 14年6月中間期の業績 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	482	( 42.0)	279	( - )	284	( - )
13年6月中間期	832	( - )	53	( - )	58	( - )
13年12月期	1,518		24		14	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	300	( - )	27	29
13年6月中間期	23	( - )	2	9
13年12月期	46		4	19

(注) 期中平均株式数 14年6月中間期 11,027,841株 13年6月中間期 11,036,800株 13年12月期 11,035,898株

会計処理の方法の変更 有  無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年6月中間期	0	0	0	0
13年6月中間期	0	0	0	0
13年12月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	1,410	1,234	87.5	111	89
13年6月中間期	1,856	1,611	86.8	146	2
13年12月期	1,710	1,538	89.9	139	43

(注) 期末発行済株式数 平成14年6月中間期 11,004,775株 平成13年6月中間期 11,036,800株 平成13年12月期 11,035,775株  
期末自己株式数 平成14年6月中間期 32,025株 平成13年6月中間期 900株 平成13年12月期 1,025株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日 ~ 平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	1,086	342	361	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円53銭

上記の予想に関する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照ください。

(参考) &lt;部門別売上高&gt;

(単位:千円)

品 目			期 別	当中間会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日		前中間会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日		増 減	
				金 額	売上 構成比	金 額	売上 構成比	金 額	増減率
情報 サー ビス 収 入	インターネット	JOBMAIL	求人 広告	100,027	20.7%	154,224	18.5%	54,196	35.1%
			人材紹介	85,764	17.8%	218,786	26.3%	133,022	60.8%
		ライセンスワールド	30,428	6.3%	41,823	5.0%	11,395	27.2%	
		小 計	216,219	44.8%	414,834	49.8%	193,614	47.9%	
	求 人 情 報 誌	266,476	55.2%	336,689	40.5%	70,213	20.9%		
	計	482,696	100.0%	751,524	90.3%	268,828	35.8%		
商 品	L E D		-	-	81,060	9.7%	81,060	-	
合 計			482,696	100.0%	832,584	100.0%	349,888	42.0%	

注) 前事業年度下期よりLED事業を求人情報誌事業に吸収再編いたしましたので、当中間会計期間の求人情報誌にLEDの売上を含んでおります。

1.中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		702,254		893,049		1,289,759	
2. 受取手形	2	5,911		1,837		6,633	
3. 売掛金		104,677		194,969		125,553	
4. 有価証券				490,877			
5. たな卸資産		452		1,770		1,345	
6. その他		11,639		14,612		35,702	
貸倒引当金		6,720		6,800		4,620	
流動資産合計		818,214	58.0	1,590,317	85.6	1,454,373	85.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		25,796		23,112		22,194	
有形固定資産合計		142,489	10.1	139,805	7.5	138,886	8.1
2. 無形固定資産		21,713	1.5	15,414	0.9	14,773	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		330,193					
(2) 敷金・差入保証金		53,891		49,475		53,826	
(3) その他		54,321		61,907		58,804	
貸倒引当金		10,080				10,080	
投資その他の資産合計		428,326	30.4	111,382	6.0	102,551	6.0
固定資産合計		592,528	42.0	266,601	14.4	256,211	15.0
資産合計		1,410,743	100.0	1,856,918	100.0	1,710,585	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	60,058		90,159		82,307	
2. 未 払 法 人 税 等	3,173		35,523			
3. 賞 与 引 当 金	24,618		14,300		285	
4. そ の 他	83,779		101,890		85,910	
流 動 負 債 合 計	171,631	12.2	241,873	13.0	168,504	9.9
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	3,636		2,870		2,809	
2. そ の 他	601		601		601	
固 定 負 債 合 計	4,238	0.3	3,472	0.2	3,411	0.2
負 債 合 計	175,869	12.5	245,345	13.2	171,915	10.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	498,150	35.3	498,150	26.8	498,150	29.1
資 本 準 備 金	697,300	49.4	697,300	37.6	697,300	40.8
利 益 準 備 金	1,724	0.1	1,724	0.1	1,724	0.1
その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金	283,600		383,600		383,600	
2. 中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 ( )	240,279		29,392		39,919	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	43,320	3.1	412,992	22.2	343,680	20.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	247	0.0	1,406	0.1	1,436	0.1
自 己 株 式	5,373	0.4			749	0.1
資 本 合 計	1,234,874	87.5	1,611,573	86.8	1,538,669	89.9
負 債 ・ 資 本 合 計	1,410,743	100.0	1,856,918	100.0	1,710,585	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		482,696	100.0	832,584	100.0	1,518,486	100.0
売 上 原 価	1	278,928	57.8	339,693	40.8	641,938	42.3
売 上 総 利 益		203,767	42.2	492,891	59.2	876,548	57.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	482,990	100.0	439,540	52.8	901,021	59.3
営業利益又は営業損失( )		279,223	57.8	53,350	6.4	24,472	1.6
営 業 外 収 益	2	5,625	1.1	4,983	0.6	10,473	0.7
営 業 外 費 用	3	11,039	2.3	36	0.0	183	0.0
経常利益又は経常損失( )		284,636	59.0	58,297	7.0	14,182	0.9
特 別 利 益	4			3,282	0.4		
特 別 損 失	5	12,456	2.5	9,630	1.2	13,384	0.9
税引前中間純利益又は税 引前中間(当期)純損失 ( )		297,093	61.5	51,949	6.2	27,567	1.8
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額		3,267	0.7	35,700	4.2	6,435	0.4
中間純利益又は中間(当期)純 損失( )		300,360	62.2	23,088	2.8	46,222	3.0
前 期 繰 越 利 益		60,080		6,303		6,303	
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失( )		240,279		29,392		39,919	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前中間会計期間	前事業年度
	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間純利益又は税引前当期純損失( )	51,949	27,567
2. 減価償却費	3,564	7,157
3. 賞与引当金の増減額	9,000	5,014
4. 退職給与引当金の増減額	2,728	2,728
5. 退職給付引当金の増減額	2,870	2,809
6. 貸倒引当金の増減額	4,100	3,800
7. 受取利息及び受取配当金	1,411	2,317
8. 投資有価証券評価損	9,630	10,555
9. 売上債権の増減額	29,069	83,610
10. たな卸資産の増減額	1,090	1,515
11. 仕入債務の増減額	20,328	28,180
12. その他	10,874	34,911
小計	89,479	8,729
13. 利息及び配当金の受取額	1,381	2,355
14. 法人税等の支払額	48,061	53,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,799	42,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	166,680	128,101
2. 定期預金の払戻による収入	147,799	147,799
3. 投資有価証券の取得による支出	14,552	14,552
4. 有形固定資産の売却による収入		1,384
5. 有形固定資産の取得による支出	260	2,653
6. 無形固定資産の取得による支出	4,340	4,885
7. 敷金・差入保証金の増減額	10,338	14,036
8. その他	665	2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,707	17,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	4,907	60,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,163	1,224,163
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,219,255	1,164,147

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日)	前中間会計期間 (自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日)	前事業年度 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益の影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものを流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は3,857千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期末より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失が2,992千円少なく、税引前当期純損失が同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものを流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は3,857千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産…定率法 ソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用…均等償却</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日)	前中間会計期間 (自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日)	前事業年度 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率によってお ります。 貸倒懸念債権及び破産 更生債権 財務内容評価法によっ ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額の当 期負担分を計上してありま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当中間会計期間末 における退職給付債務及び 年金資産の見込み額に基づ き、当中間会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 は発生しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同 左</p> <p>(2) 賞与引当金  同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金 資産の見込み額に基づき、 当中間会計期間末において 発生していると認められる 額を計上しております。な お、会計基準変更時差異は 発生しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から退職 給付に係る会計基準(「退職 給付に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計 審議会 平成10年6月16日) を適用しております。 この変更が利益に与える影響 はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同 左</p> <p>(2) 賞与引当金  同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産 の見込み額に基づき、決算日 において発生していると認め られる額を計上してありま す。なお、会計基準変更時差 異は発生しておりません。 (追加情報) 当期より退職給付に係る会 計基準(「退職給付に係る会 計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成10年6 月16日)を適用しております。 この変更が利益に与える影 響はありません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によってありま す。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算 書(キャッシュ・フロー計算 書)における資金の範囲	_____	中間キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。
6. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税 抜方式によっております。な お、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺の上、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。なお、 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺の上、流動負債の「そ の他」に含めて表示してあり ます。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。



(表示方法の変更)

当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
_____	「有価証券」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「有価証券」の金額は3,877千円であります。	_____

(追加情報)

当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
<p>(自己株式) 中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、前中間会計期間まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」を、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>また、平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(税効果会計) 中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産17,027千円(流動資産13,274千円)が新たに計上されるとともに、中間純利益が、6,839千円、中間未処分利益が同額多く計上されております。</p>	<p>(自己株式) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」を、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,435	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,431 2 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,837	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,641

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,134 無形固定資産 1,468	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,298 無形固定資産 1,265	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,706 無形固定資産 2,451
2 営業外収益の主要項目 受取利息 417 不動産賃貸料 2,014	2 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 1,411 不動産賃貸料 2,385	2 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 2,317 不動産賃貸料 4,398
3 営業外費用の主要項目 事業買収関連費用 10,802		
5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 4,166 役員退職慰労金 8,290	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 3,282 5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 9,630	5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 10,555

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
	現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在) 現金及び預金勘定 893,049 有価証券勘定 490,877 計 1,383,926 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 164,670 現金及び現金同等物 1,219,255	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,289,759 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 125,611 現金及び現金同等物 1,164,147

当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)				前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)				前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	134,490	24,316	110,174	有形固定資産「その他」	31,404	7,920	23,483	有形固定資産「その他」	45,108	11,939	33,168
無形固定資産	84,195	22,145	62,049	無形固定資産	46,158	8,995	37,162	無形固定資産	64,595	14,379	50,215
合計	218,686	46,462	172,223	合計	77,562	16,915	60,646	合計	109,703	26,319	83,384
未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 42,914 1年超 131,110 合計 174,024 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,324 減価償却費相当額 20,143 支払利息相当額 1,840 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 15,177 1年超 46,301 合計 61,479 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,990 減価償却費相当額 7,466 支払利息相当額 828 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 21,611 1年超 62,890 合計 84,501 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,005 減価償却費相当額 16,869 支払利息相当額 1,723 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年6月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	前中間会計期間 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	9,925	12,337	2,411
債券			
その他			
計	9,925	12,337	2,411

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(単位:千円)

区分	前中間会計期間 (平成13年6月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,420
新和光(MMF)	350,590
DKA(MMF)	90,069
グリーン中期国債ファンド	50,217
計	509,298

前事業年度(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,925	7,462	2,463
債券			
その他			
計	9,925	7,462	2,463

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
491,078		

3. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,495
計	17,495

当中間会計期間（平成14年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日 ）	前中間会計期間 （自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日 ）	前事業年度 （自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 ）
1株当たり純資産額 111円89銭	1株当たり純資産額 146円 2銭	1株当たり純資産額 139円43銭
1株当たり中間純損失 27円29銭	1株当たり中間純利益 2円 9銭	1株当たり当期純損失 4円19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2円 9銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

- （注）1. 当中間会計期間は、中間純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載をしておりません。
2. 前事業年度より財務諸表等規則の一部改正により、自己株式を資本の控除項目としたことに伴い、発行済株式総数から自己株式を控除して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。
3. 前事業年度は、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。